



2022年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月13日

上場会社名 株式会社 トーセ

上場取引所 東

コード番号 4728 URL <https://www.tose.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 康人

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報グループ長 (氏名) 鈴木 喜代

TEL 075-342-2525

定時株主総会開催予定日 2022年11月29日

配当支払開始予定日

2022年11月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年11月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期の連結業績(2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	5,662	5.0	469	76.2	505	77.7	310	109.2
2021年8月期	5,960	5.8	266	27.1	284	26.5	148	34.8

(注) 包括利益 2022年8月期 350百万円 (71.2%) 2021年8月期 204百万円 (19.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	40.90		5.1	7.0	8.3
2021年8月期	19.55		2.5	4.0	4.5

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 百万円 2021年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	7,284	6,206	84.4	811.12
2021年8月期	7,087	6,046	84.5	790.51

(参考) 自己資本 2022年8月期 6,148百万円 2021年8月期 5,992百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	684	200	188	1,643
2021年8月期	95	154	189	908

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期		12.50		12.50	25.00	189	127.9	3.2
2022年8月期		12.50		12.50	25.00	189	61.1	3.1
2023年8月期(予想)		12.50		12.50	25.00		53.8	

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,256	10.5	580	23.6	600	18.6	352	13.6	46.48

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期	7,763,040 株	2021年8月期	7,763,040 株
期末自己株式数	2022年8月期	183,100 株	2021年8月期	183,120 株
期中平均株式数	2022年8月期	7,579,875 株	2021年8月期	7,579,938 株

(参考) 個別業績の概要

2022年8月期の個別業績(2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	5,338	5.5	406	55.2	401	78.3	236	164.9
2021年8月期	5,648	5.6	261	21.6	225	35.6	89	50.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	31.19	
2021年8月期	11.78	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	6,867	5,858	84.8	768.74
2021年8月期	6,815	5,804	84.7	761.41

(参考) 自己資本 2022年8月期 5,827百万円 2021年8月期 5,771百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2022年10月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことなどから経済社会活動の正常化が加速しました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や、世界的な原材料価格の高騰、諸外国における金融引き締めによる円安の進行などが影響し、景気を持ち直しは限定的なものとなりました。

当社グループが属するゲーム業界では、コロナ禍による巣ごもり消費が急増した前年と比較すると反動減も見受けられましたが、引き続き市場は堅調に推移しました。半導体不足や物流過密により供給量に制限が出ているものの、「Nintendo Switch」も「プレイステーション5」もユーザーからの需要は依然高い水準にあったと考えております。

そのような状況のもと、当社グループでは中長期的な企業価値と資本効率の向上に向けて、大規模・高度化開発に対応した開発体制の充実・強化、成長性の高い事業と様々なIP（Intellectual Property：キャラクター等の知的財産）を活用した事業への挑戦、人事・教育・採用の改革の継続、の3点に重点的に取り組みました。ゲームソフト関連やメタバース（デジタル仮想空間）・NFT（ブロックチェーン技術を使用したデジタル資産の一種）に関連した開発需要の高まりの中、新型コロナウイルス感染症に対しては状況に応じて拡大防止策を変更し、徹底した上で、業務を活発に遂行いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、デジタルエンタテインメント事業のゲームソフト関連の開発売上が前連結会計年度に比べて伸長したものの、モバイルコンテンツ関連の運営売上が減少したため、売上高は56億62百万円（前連結会計年度比5.0%減）となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度にはスマートフォン向けゲームにおいて開発の大規模な改修作業が発生しましたが、当期はそれが縮小しました。また、新型コロナウイルス感染症に関する従業員への特別手当が減少したほか、開発の効率化など利益率の向上に努めた結果、営業利益は4億69百万円（前連結会計年度比76.2%増）、経常利益は5億5百万円（前連結会計年度比77.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億10百万円（前連結会計年度比109.2%増）となりました。

2021年10月13日に公表しました通期業績予想に対しては、スマートフォン向けゲーム及びアーケードゲームの開発案件の中止などがあったことから売上高は未達となりました。しかしながら、開発の効率化などによる工数圧縮や、ロイヤリティ売上が想定を超えて推移したことにより、営業利益の未達幅は縮まり、円安により為替差益が想定を上回ったことなどにより、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は通期業績予想を達成いたしました。

セグメントの業績は次のとおりです。文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

①デジタルエンタテインメント事業

当事業では、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。製品別の内容は以下のとおりです。

ゲームソフト関連については、前連結会計年度から継続して取り組んでいる複数の家庭用ゲームソフトの大型開発案件を着実に進行させました。そのうち数件は、2022年12月に顧客より発売が予定されております。その結果、売上高は33億41百万円（前連結会計年度比4.6%増）となりました。

モバイルコンテンツ関連については、前連結会計年度中に運営終了となった大型ゲームが2件あったことから、当連結会計年度は運営売上が減少しました。その結果、売上高は19億44百万円（前連結会計年度比9.9%減）となりました。

パチンコ・パチスロ関連については、ゲームソフト関連に開発人員をシフトしていることから、売上高は12百万円（前連結会計年度比90.3%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は52億97百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益は、開発の効率化など利益率の向上に努めたことから3億87百万円（前連結会計年度比73.3%増）となりました。

②その他事業

当事業では、SI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによるゲーム以外のコンテンツ事業、新規事業の創出に取り組んでおります。

2020年8月期よりコロナ禍の巣ごもり消費拡大で売上好調が続く家庭用カラオケ楽曲配信事業のロイヤリティ売上は、当連結会計年度においても当初の想定を超えて高水準で推移しました。一方で、SI事業を取り扱うBTDスタジオでは、コーポレート部門と協力して自社の業務システムを開発し、同システムは2022年9月から稼働しています。そのため前年と比べSI関連事業の受注案件は減少し、その結果当事業の売上高は3億64百万円(前連結会計年度比24.2%減)、営業利益82百万円(前連結会計年度比91.1%増)となりました。当期の受注案件は減少しているものの、同システムの導入により社内決裁の約9割が電子化され、バックオフィスの利便性向上に大きく貢献する予定です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産残高は、前連結会計年度末と比較して1億97百万円増加し、72億84百万円となりました。資産の部におきましては、売掛金、有価証券などが減少したものの、現金及び預金、仕掛品などが増加したことにより、流動資産が1億76百万円増加しました。また、償却により有形固定資産が減少した一方で、社内利用目的ソフトウェアの構築によるソフトウェア仮勘定の増加などにより、固定資産が21百万円増加しました。

負債につきましては、その他の科目に含めて計上していた前期にかかる未払消費税の支払いを当期に行ったことによる減少があった一方で、買掛金や未払法人税等、賞与引当金などが増加したことにより、前連結会計年度末と比較して37百万円増加し、10億78百万円となりました。

純資産につきましては、配当金の支払いに伴う減少があったものの、為替換算調整勘定が変動したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1億60百万円増加し、62億6百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して7億34百万円増加し、16億43百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、6億84百万円(前連結会計年度は95百万円の資金使用)となりました。これは主に、未払消費税を含むその他負債の減少額2億9百万円、法人税等の支払額92百万円、棚卸資産の増加額31百万円などの減少要因があった一方で、税金等調整前当期純利益の増加額5億13百万円、売上債権の減少額3億53百万円、減価償却費の増加額78百万円などの資金の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、2億円(前連結会計年度は1億54百万円の資金獲得)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1億円、社内利用目的ソフトウェア構築による無形固定資産の取得による支出67百万円などの支出があった一方で、有価証券の売却による収入2億95百万円、定期預金払い戻しによる収入94百万円などがあったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億88百万円(前連結会計年度は1億89百万円の資金使用)となりました。これは、配当金の支払額1億88百万円があったことによるものです。

（4）今後の見通し

2023年8月期におきましては、「プレイステーション5」や「Nintendo Switch」向けなどのゲームソフト開発需要は引き続き堅調に推移すると見込んでおります。一方で、昨今の原材料高騰や円安に伴うゲーム機器の国内価格の値上げや、長期化する供給不足により、将来的にゲーム機器からのユーザー離れを懸念する向きも見られ、SteamなどのPCゲームのユーザーの拡大も考えられます。

メタバースやNFTの市場はさらに拡大を続け、異業種が結びつき新しい付加価値を生み出すイノベーションが期待されます。

ビジネス系システムにおいてはDXやIoTの拡大が続き、多方面でシステムエンジニアリング技術の必要性が高まっています。

このような事業環境のもと、当社グループでは、中長期的な企業価値と資本効率の向上に向けて、先進的でより高度な開発技術の獲得を目指し、ハイエンド技術を要する案件や新規性のある案件を、戦略的に優先して選択し、取り組んでまいります。そのような案件以外においては、適正な取引価格での受注を強化し、賃上げや利益率の向上を推進いたします。メタバースやNFT関連については、これまで技術の検証や商談の種まきを進めてきましたが、引き続き多方面にアプローチを続け、次の柱の事業のひとつとなることを目指してまいります。また、開発工程の標準化を拡大することで開発事故や取りこぼしを撲滅し、バックオフィスのDXを進め、業務品質が高く安定した利益体質を確実なものにいたします。さらに、従業員に対しては階層別研修を拡充し、より一層のスキルアップを促すことで、各人の能力向上、人事評価の向上、評価に伴う給与の上昇、業務やスキルアップへのモチベーション向上、という好循環を目指してまいります。

この結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高62億56百万円（前連結会計年度比10.5%増）、営業利益5億80百万円（前連結会計年度比23.6%増）、経常利益6億円（前連結会計年度比18.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益3億52百万円（前連結会計年度比13.6%増）を予定しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と新たなビジネス分野への積極的な事業展開に備えるために内部留保資金の充実を図りつつ、株主の皆様に対し安定的な配当を維持していくことを基本方針としております。また、事業展開の節目、あるいは業績を鑑みながら記念配当、株式分割などを実施し、株主の皆様への利益還元を行ってまいります。

当期の期末配当金としては、2021年10月13日付の決算発表時に公表いたしましたとおり、1株当たり12円50銭とさせていただきます。

なお、中間配当として1株当たり12円50銭の普通配当を支払っておりますので、年間配当は25円になる予定です。

次期の配当金は中間、期末ともに12円50銭の年間25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、今後の外国人株主比率及び国内他社のIFRS採用動向を踏まえ、検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,448,650	2,089,202
売掛金	2,234,129	—
売掛金及び契約資産	—	1,880,973
有価証券	265,948	101,563
仕掛品	47,288	78,611
その他	71,453	93,717
貸倒引当金	△1,150	△1,250
流動資産合計	4,066,319	4,242,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,308,695	1,315,826
減価償却累計額	△793,187	△825,314
建物及び構築物(純額)	515,507	490,511
工具、器具及び備品	248,853	252,634
減価償却累計額	△219,979	△227,419
工具、器具及び備品(純額)	28,874	25,214
土地	709,565	709,565
その他	71,252	71,252
減価償却累計額	△66,898	△68,725
その他(純額)	4,353	2,526
有形固定資産合計	1,258,300	1,227,817
無形固定資産		
ソフトウェア	30,750	17,112
ソフトウェア仮勘定	16,444	65,983
電話加入権	2,135	2,135
無形固定資産合計	49,330	85,231
投資その他の資産		
投資有価証券	528,502	529,755
退職給付に係る資産	27,356	26,738
繰延税金資産	27,401	38,657
投資不動産	728,599	733,907
減価償却累計額	△115,457	△126,375
投資不動産(純額)	613,141	607,531
保険積立金	445,265	445,739
その他	71,725	80,617
投資その他の資産合計	1,713,393	1,729,040
固定資産合計	3,021,024	3,042,089
資産合計	7,087,344	7,284,908

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,071	170,465
未払法人税等	62,171	186,772
前受金	3,578	4,455
賞与引当金	67,796	109,776
受注損失引当金	4,882	—
その他	447,868	266,170
流動負債合計	705,369	737,641
固定負債		
役員退職慰労引当金	303,113	306,363
その他	32,634	34,598
固定負債合計	335,747	340,962
負債合計	1,041,117	1,078,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	967,000	967,000
資本剰余金	1,313,184	1,313,282
利益剰余金	3,830,450	3,950,997
自己株式	△173,309	△173,233
株主資本合計	5,937,325	6,058,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,456	56,923
為替換算調整勘定	24,281	50,905
退職給付に係る調整累計額	△18,024	△17,672
その他の包括利益累計額合計	54,713	90,156
新株予約権	33,062	31,598
非支配株主持分	21,124	26,502
純資産合計	6,046,226	6,206,305
負債純資産合計	7,087,344	7,284,908

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	5,960,106	5,662,529
売上原価	4,782,707	4,260,024
売上総利益	1,177,399	1,402,505
販売費及び一般管理費	910,882	932,889
営業利益	266,516	469,616
営業外収益		
受取利息	2,114	2,432
受取配当金	15,445	7,002
投資有価証券償還益	4,250	—
投資有価証券評価益	—	1,562
不動産賃貸料	34,983	32,157
為替差益	—	28,547
雑収入	5,124	3,428
営業外収益合計	61,918	75,131
営業外費用		
支払利息	20	32
不動産賃貸費用	38,094	38,085
為替差損	2,944	—
雑損失	2,683	649
営業外費用合計	43,743	38,767
経常利益	284,691	505,980
特別利益		
新株予約権戻入益	—	1,377
有価証券売却益	—	19,011
特別利益合計	—	20,388
特別損失		
固定資産除却損	—	12,522
投資有価証券評価損	25,004	—
特別損失合計	25,004	12,522
税金等調整前当期純利益	259,686	513,847
法人税、住民税及び事業税	98,451	213,022
法人税等調整額	8,925	△14,595
法人税等合計	107,376	198,426
当期純利益	152,309	315,421
非支配株主に帰属する当期純利益	4,113	5,377
親会社株主に帰属する当期純利益	148,195	310,043

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	152,309	315,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,962	8,467
為替換算調整勘定	17,243	26,623
退職給付に係る調整額	△3,571	351
その他の包括利益合計	52,634	35,443
包括利益	204,944	350,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	200,830	345,486
非支配株主に係る包括利益	4,113	5,377

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,000	1,313,184	3,871,753	△173,277	5,978,660
当期変動額					
剰余金の配当			△189,498		△189,498
親会社株主に帰属する当期純利益			148,195		148,195
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△41,302	△32	△41,334
当期末残高	967,000	1,313,184	3,830,450	△173,309	5,937,325

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,493	7,038	△14,453	2,079	25,747	17,010	6,023,497
当期変動額							
剰余金の配当							△189,498
親会社株主に帰属する当期純利益							148,195
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,962	17,243	△3,571	52,634	7,315	4,113	64,063
当期変動額合計	38,962	17,243	△3,571	52,634	7,315	4,113	22,729
当期末残高	48,456	24,281	△18,024	54,713	33,062	21,124	6,046,226

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	967,000	1,313,184	3,830,450	△173,309	5,937,325
当期変動額					
剰余金の配当			△189,496		△189,496
親会社株主に帰属する当期純利益			310,043		310,043
自己株式の取得				△206	△206
自己株式の処分		98		283	381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	98	120,546	76	120,721
当期末残高	967,000	1,313,282	3,950,997	△173,233	6,058,047

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	48,456	24,281	△18,024	54,713	33,062	21,124	6,046,226
当期変動額							
剰余金の配当							△189,496
親会社株主に帰属する当期純利益							310,043
自己株式の取得							△206
自己株式の処分							381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,467	26,623	351	35,443	△1,463	5,377	39,357
当期変動額合計	8,467	26,623	351	35,443	△1,463	5,377	160,078
当期末残高	56,923	50,905	△17,672	90,156	31,598	26,502	6,206,305

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	259,686	513,847
減価償却費	81,096	78,370
株式報酬費用	7,315	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60	100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△49,924	41,979
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△10,311	△4,882
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10,435	3,250
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△674	1,124
受取利息及び受取配当金	△17,559	△9,435
支払利息	20	32
為替差損益(△は益)	3,107	△13,607
固定資産除却損	—	12,522
有価証券売却損益(△は益)	—	△19,011
投資有価証券償還損益(△は益)	△4,250	—
投資有価証券評価損益(△は益)	25,004	△1,562
新株予約権戻入益	—	△1,377
売上債権の増減額(△は増加)	△793,064	353,155
棚卸資産の増減額(△は増加)	418,554	△31,323
前受金の増減額(△は減少)	△36,993	877
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,692	51,394
その他	116,471	△209,099
小計	△28,717	766,352
利息及び配当金の受取額	18,418	8,909
利息の支払額	△20	△32
法人税等の還付額	—	1,302
法人税等の支払額	△84,995	△92,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	△95,315	684,219
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	—	94,289
有価証券の取得による支出	△53,611	—
有価証券の売却による収入	—	295,083
有形固定資産の取得による支出	△21,128	△15,020
無形固定資産の取得による支出	△23,371	△67,723
投資有価証券の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の償還による収入	253,611	—
投資不動産の取得による支出	—	△5,308
その他	△619	△652
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,880	200,667

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△32	△206
自己株式の売却による収入	—	295
配当金の支払額	△189,708	△188,802
財務活動によるキャッシュ・フロー	△189,740	△188,713
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,793	38,668
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△113,381	734,841
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,031	908,650
現金及び現金同等物の期末残高	908,650	1,643,491

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、受注契約に関して、従来は、プロジェクトの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準を、その他の契約については完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足にかかる進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した開発原価が、予想される開発原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当連結会計年度より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の損益及び利益剰余金の期首残高へ与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループでは、「デジタルエンタテインメント事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

「デジタルエンタテインメント事業」は、ゲームを中心とするデジタルコンテンツの企画・開発・運営などの受託を行っております。「その他事業」は、SI事業、子会社の株式会社フォネックス・コミュニケーションズによるゲーム以外のコンテンツ事業、新規事業の創出に取り組んでおります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

事業のセグメントの利益は営業利益をベースとした数値です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,478,645	481,461	5,960,106	—	5,960,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,160	11,892	32,053	△32,053	—
計	5,498,806	493,353	5,992,160	△32,053	5,960,106
セグメント利益	223,366	43,150	266,516	—	266,516
セグメント資産	3,114,077	354,291	3,468,369	3,618,974	7,087,344
その他の項目(注)3					
減価償却費	65,272	4,597	69,869	11,226	81,096
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,541	1,371	15,913	31,972	47,886

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

- (1) 売上高の△32,053千円は、セグメント間取引の消去の額です。
 - (2) セグメント資産の3,618,974千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産です。
 - (3) 減価償却費の11,226千円は、投資不動産に係る減価償却費です。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の31,972千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの及びセグメント間取引の消去の額です。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
 - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	デジタルエンタ テインメント事業	その他事業			
売上高					
ゲームソフト関連	3,341,145	—	3,341,145	—	3,341,145
モバイルコンテンツ関連	1,944,483	—	1,944,483	—	1,944,483
パチンコ・パチスロ関連	12,015	—	12,015	—	12,015
その他	—	364,885	364,885	—	364,885
顧客との契約から生じる収益	5,297,644	364,885	5,662,529	—	5,662,529
外部顧客への売上高	5,297,644	364,885	5,662,529	—	5,662,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,739	8,579	36,319	△36,319	—
計	5,325,384	373,464	5,698,849	△36,319	5,662,529
セグメント利益	387,144	82,471	469,616	—	469,616
セグメント資産	2,816,928	444,740	3,261,669	4,023,239	7,284,908
その他の項目(注)3					
減価償却費	63,451	3,840	67,291	11,078	78,370
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,048	206	20,254	67,142	87,397

(注) 1 調整額は以下のとおりです。

(1) 売上高の△36,319千円は、セグメント間取引の消去の額です。

(2) セグメント資産の4,023,239千円は、報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産、投資不動産及び管理部門に係る資産です。

(3) 減価償却費の11,078千円は、投資不動産に係る減価償却費です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の67,142千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るもの及びセグメント間取引の消去の額です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用及びその償却額が含まれておりません。

4 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更による当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	790円51銭	811円12銭
1株当たり当期純利益金額	19円55銭	40円90銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	148,195	310,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	148,195	310,043
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,579	7,579
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年12月3日 取締役会決議新株予約権 普通株式115,200株	2018年12月3日 取締役会決議新株予約権 普通株式110,100株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度末 (2021年8月31日)	当連結会計年度末 (2022年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,046,226	6,206,305
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	54,187	58,101
(うち新株予約権)	(33,062)	(31,598)
(うち非支配株主持分)	(21,124)	(26,502)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,992,039	6,148,204
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	7,579	7,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(2022年11月29日付予定)

新任予定社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)

堀木 エリ子(現 株式会社堀木エリ子アンドアソシエイツ代表取締役)